

平成 30 年（2018 年）

大阪府産業連関表（延長表）

大阪府総務部統計課

まえがき

大阪府産業連関表は、府内で取引された財やサービスについて、産業相互間の取引関係を一覧表にまとめたものです。昭和30年（1955年）以来、原則として5年に一度、大阪府産業連関表（基本表）を作成しています。また、中間年には、その間の経済状況を明らかにするために大阪府産業連関表（延長表）を作成しています。

この表は、大阪府の経済構造などを明らかにするとともに、各種係数を用いることで経済波及効果の測定などが可能となります。政策立案や調査・研究などのエビデンス、あるいは基礎データとして様々な分野、領域でご活用いただければ幸いです。

末筆ではございますが、本報告書の作成に際し様々な御指導・御助言を賜りました大阪経済法科大学 高林 喜久生 教授、桃山学院大学 井田 憲計 教授、近畿大学 田中 智泰 教授、大阪産業経済リサーチセンター 町田 光弘 総括研究員、並びに関係者の皆様に対し、厚く御礼申し上げます。

令和5年10月

大阪府総務部統計課長

目 次

利用上の注意

用語の解説

第1部 平成30年(2018年)大阪府産業連関表(延長表)の概要	1
第1章 産業連関表からみた大阪経済	3
1 平成30年(2018年)大阪府産業連関表(延長表)の概略	3
2 平成27年から30年の動き	6
第2章 供給面からみた大阪経済	11
1 総供給の構成	11
2 粗付加価値の構成	12
3 産業別の状況	14
第3章 需要面からみた大阪経済	21
1 総需要の構成	21
2 最終需要の構成	22
3 産業別(37部門)の需要構成	24
4 自給率	26
第4章 生産波及効果と誘発効果	27
1 生産波及効果	27
2 最終需要項目別(37部門)の誘発効果	30
第2部 統計表	35
第1章 13部門表	37
第2章 統合大分類(37部門表)	47
第3部 平成30年(2018年)大阪府産業連関表(延長表)の作成の概要	65
第1章 産業連関表の仕組み、構造	67
1 取引基本表	67
2 投入係数表	68
3 逆行列係数表	69
4 その他の表	72
5 諸表の算出例(3部門表からの変形手順)	74
第2章 平成30年(2018年)大阪府産業連関表(延長表)の基本フレーム	78
1 対象期間、地域的範囲及び記録の時点	78
2 評価方法	78
3 取引基本表の基本構造	78
4 部門分類	78
5 特殊な扱いをする部門	79
6 大阪府民経済計算との関係	80
第3章 平成30年(2018年)大阪府産業連関表(延長表)での推計方法	82
1 生産額の推計	82
2 粗付加価値額の推計	83
3 投入額の推計	83
4 最終需要部門の推計	83
5 バランス調整	85
6 平成30年(2018年)大阪府産業連関表(延長表)での推計の流れ	87
第4章 部門分類及び部門対応表	88

利用上の注意

- (1) 大阪府産業連関表を「大阪府表」、対象範囲を全国とする産業連関表（総務省）を「全国基本表」、延長産業連関表（経済産業省）を「全国延長表」と略称している。また、平成〇〇年（□□□□年）大阪府産業連関表を「平成〇〇年表」と略称している箇所がある。
- (2) 統計表及び解説中の数値は表示している値の単位未満を四捨五入しており、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- (3) 作成対象年次により部門数、分類コード、概念、定義などに変更があるため、単純に比較できない場合がある。例えば、2008SNA への対応により平成 27 年表で下記ア～エの変更があったため、府内総固定資本形成や資本減耗引当、及びそれらを包含する項目については、平成 23 年表以前と平成 27 年表以降を比較する場合は注意を要する。
 - ア 研究開発の固定資本としての計上
 - イ 所有権移転費用の扱いの精緻化
 - ウ 防衛装備品支出の府内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上
 - エ 建設補修の一部（建築物リフォーム・リニューアル工事）の府内総固定資本形成への計上ただし、平成 23 年表の産業別計数は、平成 27 年表及び平成 30 年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。また、平成 23 年表の「調整項」は府内最終需要に含まれていたが、「輸出（普通貿易）」に含めるよう組替集計している。
- (4) 全国延長表では、「自家用自動車輸送」（旅客、貨物）部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成 30 年の全国値と比較する場合には注意を要する。なお、本文中の統計表及びグラフにおいて、平成 30 年の全国値は経済産業省公表の平成 30 年全国延長表を、平成 27 年以前の全国値は総務省公表の全国基本表を使用している。
- (5) 伸び率は、特に注記がない限り、以下の期間における伸び率を示している。期間（年数）が異なるので注意が必要である。
 - 平成 17 年：平成 12 年～平成 17 年（5 年）
 - 平成 23 年：平成 17 年～平成 23 年（6 年）
 - 平成 27 年：平成 23 年～平成 27 年（4 年）
 - 平成 30 年：平成 27 年～平成 30 年（3 年）
- (6) 「第 1 次産業」、「第 2 次産業」、「第 3 次産業」は、それぞれ以下の部門（統合大分類）と対応する。
 - 「第 1 次産業」：01 農林漁業
 - 「第 2 次産業」：06 鉱業～41 建設、68 事務用品
 - 「第 3 次産業」：46 電力・ガス・熱供給～67 対個人サービス、69 分類不明
- (7) 輸移入などの計算上の控除項目について、「(控除)」が付されている項目（例：(控除) 輸入・移入）は負の値、付されていない項目（例：輸移入）は絶対値（正の値）を示す。

(参考) 大阪府産業連関表の作成状況

大阪府では、西暦末尾が「0」及び「5」の年を対象とする「基本表」、基本表の中間年を対象とする「延長表」、府域、府を除く近畿地域及び近畿外地域の3地域相互間で行われた財やサービスに関する産業相互間の取引状況をまとめた「地域間表」を作成している。

作成対象 年次	種別			部門数				備考
	基本表	地域間表	延長表					
平成2年	○			-	91部門	32部門	-	
2年		○		-	-	-	8部門	
5年			○	-	91部門	32部門	-	
7年	○			-	93部門	32部門	-	
7年		○		-	-	31部門	13部門	
10年			○	-	93部門	32部門	-	
12年	○			-	104部門	32部門	-	
12年		○		-	-	32部門	13部門	
15年			○	-	104部門	32部門	-	
17年	○			190部門	108部門	34部門	13部門	
17年		○		-	-	34部門	13部門	
20年			○	190部門	108部門	34部門	13部門	
23年	○			190部門	108部門	37部門	13部門	
25年			○	190部門	108部門	37部門	13部門	
27年	○			187部門	107部門	37部門	13部門	
平成30年			○	187部門	107部門	37部門	13部門	本書

- ◆ 本書は、全て大阪府ホームページで公表しています。統計表は、Microsoft Excel形式でダウンロードできます。
<https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/sanren/index.html>
- ◆ 本書についてのお問合せは、大阪府総務部統計課分析・利活用促進グループ(06-6210-9195)にお願いします。

用語の解説

総需要、総供給	総需要は中間需要と最終需要の合計。総供給は府内生産額と輸移入の合計。総需要と総供給は同額となる。		
府内生産額	大阪府内の生産活動で生み出された財・サービスの総額。		
中間投入	生産過程で原材料・燃料等の経費として投入された費用。		
中間需要	生産活動のために必要とされる原材料や燃料等として、販売された財・サービスのこと。		
粗付加価値	生産活動によって新たに生み出された価値のこと。雇用者所得と営業余剰等から構成される。		
	家計外消費支出（行）	家計以外の消費、つまり「企業消費」にあたる。交際費、接待費、福利厚生費、出張費（運賃を除く。主に宿泊費と日当。）などのこと。	
	雇用者所得	雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる賃金（現物支給含む）。個人事業主や家族従業者の所得は含まない（営業余剰として扱う）。	
	営業余剰	企業の利益のこと。個人事業主や家族従業者の所得を含む。	
	資本減耗引当	減価償却費と資本偶発損の合計にあたるもの。	
	間接税	国税では消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税などのこと。地方税では地方たばこ税、固定資産税などのこと。	
	補助金	産業振興、製品・産物の価格維持などの政策目的によって、政府から産業に給付される金額。	
中間投入率	生産額に占める中間投入額の割合。		
粗付加価値率	生産額に占める粗付加価値額の割合。		
最終需要	完成品として消費・投資・輸移出される財・サービスのこと。		
	消費	家計外消費支出（列）	粗付加価値部門の家計外消費支出（行）と同様。
		民間消費支出	家計の支出である「家計消費支出」と、利潤の追求を目的とせずに、社会的・地域的サービスを家計に提供する団体（私立学校、宗教団体など）の消費である「対家計民間非営利団体消費支出」からなる。
		一般政府消費支出	政府が提供するサービス（外交、議会、警察、教育、保健衛生など）に関する支出のうち、政府自身が負担した費用。
	投資	府内総固定資本形成	1年間に取得した建物、機械、装置等の固定資産。
		在庫純増	1年間における在庫の増減を市場価格で評価したもの。企業などが保有する出荷前の製品、作りかけの製品、原材料、流通過程における在庫の4つがある。
	輸移出	輸出	大阪府内から、日本国外に販売された財・サービスのこと。
移出		大阪府内から、日本国内の大阪府外都道府県に販売された財・サービスのこと。	
輸移入	輸入	需要に応じて、日本国外から、大阪府内に供給された財・サービスのこと。	
	移入	需要に応じて、日本国内の大阪府外都道府県から、大阪府内に供給された財・サービスのこと。	